

# 防災環境産業委員会資料

## 【事務事業の概要（補足資料）】

	頁
・茨城県DXソリューション事業について……………	2
・営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金について……………	3
・外国人の活躍促進について……………	4
・新ビジネスチャレンジ事業について……………	6
・茨城地酒振興事業について……………	7

令和4年4月26日  
産 業 戦 略 部

## 防災環境産業委員会資料（事務事業の概要）

産業政策課

項 目	茨城県DXソリューション事業について
1 目 的	<p>県民に身近な市町村の課題に対し、デジタル技術等を活用した解決策を持つ事業者等を実証実験の機会を提供することにより、課題解決の一助とする。</p>
2 事業概要	<p>茨城県内において選定した地域課題・行政課題について、デジタル技術等を活用した解決策の提案を募集し、優秀な提案をした事業者に対して、市町村における実証実験の調整等、必要な支援を行う。</p> <p>(1) 公募テーマと対象エリア</p> <ul style="list-style-type: none"><li>ア イノシシ駆除による農産物等への被害軽減（大子町） ICT機器等を活用した駆除の負担の軽減化と、効率的なイノシシの駆除</li><li>イ 高齢者等のデジタルデバインド解消による日常生活支援（笠間市・行方市） 住民のデジタルデバインドの解消と、デジタル技術の活用による日常生活の質の向上</li><li>ウ イベント開催時等における交通渋滞解決（大洗町・ひたちなか市） イベント開催時やGW・夏休みなどにおける駐車場の不足と、それに伴う周辺道路の渋滞</li></ul> <p>(2) 公募期間 令和4年3月30日～令和4年5月31日（予定）</p> <p>(3) 今後のスケジュール（予定）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>第1次審査（書面）：令和4年6月上旬頃</li><li>第2次審査（審査会）：令和4年6月下旬頃</li><li>実証実験：令和4年7月頃～令和5年3月</li><li>成果発表会（効果検証）：令和5年3月</li></ul>

防災環境産業委員会資料（事務事業の概要）

中小企業課

項 目	営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金について											
<p>1 目的</p> <p>まん延防止等重点措置（令和4年1月27日～同年3月21日）による影響を受けた事業者を支援するため一時金を支給する。</p>												
<p>2 事業概要</p>												
<p>(1) 概要</p>												
<p>支 給 対 象</p>	<p>以下いずれかに該当する県内中小企業・個人事業者</p> <p>① 営業時間短縮要請を受けた飲食店等と直接取引がある事業者 例) 飲食料品卸売業、割り箸・おしぼり等の供給者 等</p> <p>② 外出自粛要請により影響を受けた、主に対面で個人向けに商品やサービスを提供する事業者 例) イベント業、土産物屋、ホテル・旅館、理・美容店、バス・タクシー・運転代行業、マッサージ店 等</p> <p>※ 飲食店等に対する時短要請を受けた事業者は対象外 ※ 国の事業復活支援金等と併給可</p>											
<p>主 な 要 件</p>	<p>令和4年1月～3月のいずれかの月の売上が、令和元年（平成31年）～令和3年の同月比で30%以上減少</p>											
<p>支 給 額</p>	<p>年間売上高に応じて20万円～500万円</p> <table border="1" data-bbox="494 1332 1372 1556"> <thead> <tr> <th>売上高（年間）</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,000万円未満</td> <td>20万円</td> </tr> <tr> <td>3,000万円以上～1億円未満</td> <td>30万円～90万円</td> </tr> <tr> <td>1億円以上～5億円未満</td> <td>100万円～400万円</td> </tr> <tr> <td>5億円以上</td> <td>500万円</td> </tr> </tbody> </table>		売上高（年間）	支給額	3,000万円未満	20万円	3,000万円以上～1億円未満	30万円～90万円	1億円以上～5億円未満	100万円～400万円	5億円以上	500万円
売上高（年間）	支給額											
3,000万円未満	20万円											
3,000万円以上～1億円未満	30万円～90万円											
1億円以上～5億円未満	100万円～400万円											
5億円以上	500万円											
<p>申 請 受 付</p>	<p>令和4年4月22日～同年6月30日</p>											
<p>(2) 予算措置状況</p>												
	<table border="1" data-bbox="255 1702 1053 1870"> <thead> <tr> <th></th> <th>歳出予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月補正</td> <td>8億円</td> </tr> <tr> <td>6月補正（※）</td> <td>27億300万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35億300万円</td> </tr> </tbody> </table>			歳出予算	4月補正	8億円	6月補正（※）	27億300万円	合計	35億300万円		
	歳出予算											
4月補正	8億円											
6月補正（※）	27億300万円											
合計	35億300万円											
	<p>※令和4年第2回定例会に補正予算案を上程予定</p>											
<p>【参考：支給実績（令和3年8月～9月国緊急事態宣言等影響分）</p>												
<p>申請件数：9,095件、支給件数：9,029件、支給金額：32.2億円</p>												

防災環境産業委員会資料（事務事業の概要）

労働政策課

項 目	外国人の活躍促進について												
1	<p><b>目 的</b> 県内企業の人手不足の解消、県内産業を支える優秀な人材の確保、多文化共生社会の実現を図る。</p> <p><b>2 事業概要</b> 平成31年4月1日に「茨城県外国人材支援センター」を設置し、企業に対する外国人材の受入れ環境整備、外国人材と企業のマッチング、日本語教育の支援等を実施。</p> <p><b>【茨城県外国人材支援センターにおける主な支援】</b> (1) 県内での就労を希望する国内・国外在住の外国人材と県内企業との就職マッチング支援 ○重点国（ベトナム、インドネシア、ミャンマー、モンゴル）の政府機関・公的機関・教育機関等と連携し、人材募集を強化し、県内企業との就職マッチングを支援。 &lt;重点国等との覚書締結状況&gt;</p> <table border="1" data-bbox="295 1086 1090 1339"> <thead> <tr> <th>連携先</th> <th>日時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ベトナム労働・傷病兵・社会問題省</td> <td>R 1.11.26</td> </tr> <tr> <td>ベトナム・ロンアン省</td> <td>R 1.11.26</td> </tr> <tr> <td>インドネシア教育大学</td> <td>R 2.11.26</td> </tr> <tr> <td>独立行政法人国際協力機構（JICA）</td> <td>R 2.12.17</td> </tr> <tr> <td>新モンゴル学園</td> <td>R 4.2.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt; R 3 年度実績 &gt; ア 就職マッチング件数：20件  イ 外国人材の掘り起こし ・海外在住外国人の掘り起こし 県内企業による企業説明会参加者：延べ17社、184人 ※モンゴル・インドネシアの学生等に対し、オンラインで開催。 ・国内在住外国人の掘り起こし 留学生向け就職説明会参加者：延べ12社、98人  ウ 県内外国人受入企業の掘り起こし 外国人受入れに関するセミナー等参加者：延べ288社、378人</p> <p>(2) 専門アドバイザーによる県内企業からの外国人材活用に関する相談対応 ○在留資格や受入体制の整備等に関する相談対応を実施。その他、行政書士や社会保険労務士など専門家による無料相談会も定期的開催。</p>	連携先	日時	ベトナム労働・傷病兵・社会問題省	R 1.11.26	ベトナム・ロンアン省	R 1.11.26	インドネシア教育大学	R 2.11.26	独立行政法人国際協力機構（JICA）	R 2.12.17	新モンゴル学園	R 4.2.9
連携先	日時												
ベトナム労働・傷病兵・社会問題省	R 1.11.26												
ベトナム・ロンアン省	R 1.11.26												
インドネシア教育大学	R 2.11.26												
独立行政法人国際協力機構（JICA）	R 2.12.17												
新モンゴル学園	R 4.2.9												

< R 3 年度実績 >

- ・企業からの相談：807件
  - ・外国人からの相談：176件
  - ・外国人相談センターへの相談：1,157件
- ※（(公財)茨城県国際交流協会による対応）

(3) 外国人雇用モデル企業創出のための集中支援

- 専門家の派遣等による受入体制の整備から、重点国での採用活動までを一貫して支援し、外国人雇用のモデルケースを創出、情報発信。

< R 3 年度実績 >

県内5事業所（製造業2、介護3）を採択。

(4) 日本語学習支援等

- 日本語学習のe-ラーニングシステムを提供し、外国人労働者の日本語能力の向上と、職場や日常生活に必要な知識の習得を図る。

※対応言語：英語及び重点国言語

< R 3 年度末現在 >

ユーザ登録数：136社、526人

**【参 考】**

茨城県外国人材支援センター

場 所：水戸市千波町後川745 ザ・ヒロサワ・シティ会館 分館1階

受付時間：平日 9時00分～17時00分（土日祝祭日及び年末年始を除く）

項 目	新ビジネスチャレンジ事業について
1 目 的	<p>ビジネス創出に意欲的な県内中小企業に対し、産業技術イノベーションセンターや専門家がプランの構築やその実現に向けた支援をすることにより、企業の競争力強化及び産業の活性化を図るとともに、今後益々重要視されるデジタル技術の活用も含めたビジネス創出を支援し、デジタル社会におけるビジネス変革を推進する。</p>
2 事業概要	<p>(1) ビジネスプラン構築支援</p> <p>ア ビジネス創出に意欲的な企業の公募・選定（20社程度）</p> <p>イ 高精度なビジネスプランづくり</p> <p>企業が持つビジネスアイデアやデジタル化に関する自己診断書に対し、専門家（起業家、弁護士、コンサルタント等）のノウハウを活用し、市場や顧客ニーズ等を踏まえた仮説検証を繰り返すことにより、高精度なビジネスプランの作成を支援</p> <p>(2) コワーキングスペースを拠点としたビジネス創出支援</p> <p>ア 産業技術イノベーションセンターのコワーキングスペースにおいて、ビジネスでのデジタル技術活用（データの収集や分析方法等）に向けた研修の実施</p> <p>イ 相談対応（アイデア整理、デジタル技術活用等）や、3Dプリンター等によるプロトタイプ作製の支援</p> <p>【参 考】</p> <p>○次世代技術活用ビジネスイノベーション創出事業（R1～R3）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネスプラン構築件数：54件（3年間）</li> <li>・製品化事例             <ul style="list-style-type: none"> <li>①IoTによる遠隔操作可能な移動電源車の販売（R3年8月～）</li> <li>②防犯性を向上した引戸用鎌錠を販売開始（R3年12月～）</li> </ul> </li> <li>・コワーキングスペース利用者数：3,242名（3年間）</li> </ul>

防災環境産業委員会資料（事務事業の概要）

技術革新課

項 目	茨城地酒振興事業について				
<p>1 目 的</p> <p>本県産日本酒の魅力やイメージ向上のため、付加価値の高い日本酒開発から県内外での商品プロモーション、EC対応人材育成まで、一貫したブランド化を支援するとともに、本県産日本酒の魅力が強力に発信するため、いばらき地酒バー水戸の移転リニューアルと提供サービスの拡充を図る。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 「いばらき地酒バー水戸」移転リニューアル</p> <p>現在の地酒バー水戸は、店舗が狭隘で試飲酒販売などができず、飲後の試飲酒購入につながりにくいことから、本県産日本酒の小売販売など機能拡充が見込める新たな場所に移転し、地酒バーにおける本県産日本酒の魅力発信を強化する。</p> <table border="1" data-bbox="223 891 1449 1088"> <thead> <tr> <th data-bbox="223 891 472 931">移 転 先 候 補</th> <th data-bbox="472 891 1449 931">J R 水 戸 駅 周 辺</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="223 931 472 1088">リ ニュー アル 内 容</td> <td data-bbox="472 931 1449 1088">                     スタンドバー運営に加えて以下の機能の付加を想定                      ・ 県産日本酒に加えて県産食材を使用した料理の提供                      ・ 県産日本酒・関連商品（県産の酒器・おつまみなど）の販売                      ・ 県産日本酒に関する情報発信及びPRイベントの実施                 </td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) プレミアム日本酒の開発等支援（日本酒若手蔵元活性化プロジェクト）</p> <p>従来の日本酒の概念（味、香り、製法など）を覆す新たな酒の開発に意欲的に取り組む蔵元に対し、斬新なデザインによる高付加価値化や商品開発などに向けた各種支援を行う。</p> <p>(3) 飲食店等と連携した県産地酒の普及推進</p> <p>ア 「いばらき地酒認定制度」の創設</p> <p>取扱い店舗の店先におけるのぼり掲出、地酒マップの作成・配布、集客イベント開催等</p> <p>イ いばらき地酒ソムリエの育成・活用</p> <p>いばらき地酒ソムリエを活用した本県産日本酒に関する情報発信等</p> <p>ウ 都内での県産日本酒の試飲会及びセット販売 ※営業戦略部で実施</p> <p>(4) ブランド推進 ※営業戦略部で実施</p> <p>県内の高級レストランでの取扱い推進や日本酒と料理のペアリング等によるインフルエンサーを活用したプロモーションを実施する。</p>	移 転 先 候 補	J R 水 戸 駅 周 辺	リ ニュー アル 内 容	スタンドバー運営に加えて以下の機能の付加を想定 ・ 県産日本酒に加えて県産食材を使用した料理の提供 ・ 県産日本酒・関連商品（県産の酒器・おつまみなど）の販売 ・ 県産日本酒に関する情報発信及びPRイベントの実施	
移 転 先 候 補	J R 水 戸 駅 周 辺				
リ ニュー アル 内 容	スタンドバー運営に加えて以下の機能の付加を想定 ・ 県産日本酒に加えて県産食材を使用した料理の提供 ・ 県産日本酒・関連商品（県産の酒器・おつまみなど）の販売 ・ 県産日本酒に関する情報発信及びPRイベントの実施				